

## 平成16年度研究成果発表会を開催

平成16年度研究成果発表会を7月15日に当センターで開催し、県内企業の方々をはじめ各方面から105名の参加者がありました。

今年度は、「地域の特性に根ざした産業の発展をめざして」を全体テーマに設定し、6テーマの口頭発表と11テーマのポスターセッション(パネル及び展示品の前で担当研究員が説明)を行いました。



成果発表会風景

参加者からは、川辺仏壇の製造技術を使った新商品開発や焼酎かすを使った醸造酢などについての質問が多数寄せられました。

なお、発表会のプログラムおよび発表の概要については、次のWebサイトに掲載してありますので、ご覧ください。

<http://www.kagoshima-it.go.jp/public/happy04/>



ポスターセッション風景

## 第4回電子システムソリューション研究会開催

第4回電子システムソリューション研究会が、7月28日に鹿児島市のベイサイドガーデンで開催されました。県内外の企業を中心に97名の参加があり、活発な質疑応答がなされました。



研究会風景

この研究会は、電子産業クラスター形成を目的に、平成15年9月に発足した産学官連携組織(オープンフォーラム制)です。現在の会員数は122会員です。研究会については、次のWebサイトをご覧ください。

<http://www.kagoshima-it.go.jp/society/es3>

なお、第4回研究会のプログラムは次のとおりで、研究会終了後は交流会が開催され、活発な意見交換・情報交換がなされました。

- [講演] 「デジタル家電の将来動向と松下電器の技術戦略」  
松下電器産業(株)コーポレートR&D戦略室室長 宮部義幸 氏  
[プレゼンテーション] 企業・学術機関・公的機関の業務紹介と  
研究開発課題などについての紹介
- ・富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)
  - ・鹿児島大学情報工学科 湊田孝康 助教授
  - ・鹿児島高専電気電子工学科 須田隆夫 教授

## 鹿児島の本格焼酎 - 鹿児島の文化とロマンに触れる - を発行

鹿児島県本格焼酎技術研究会は、本格焼酎に関する技術の研究並びに会員相互間の交流を図り、鹿児島県本格焼酎業界の発展に寄与することを目的とし、平成元年11月に発足しました。本会は、当センター食品工業部が事務局を担当している研究会です。

< 会員の構成 >

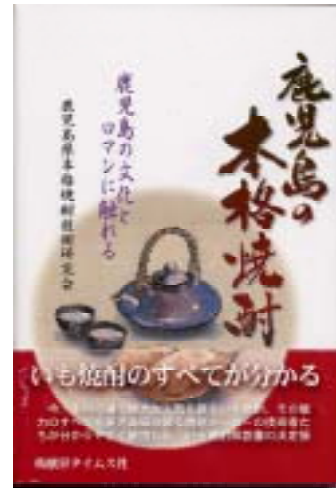
正会員	本格焼酎製造業者	71社
準会員	本格焼酎販売業者	4社
賛助会員	醸材・機器販売業者	12社
特別会員	正会員の関係者	4団体

活動は、年に2回の講演会ときき酒会、見学会などを開催しております。

平成11年には、本格焼酎の歴史、製造方法、食文化や健康との関わり、飲み方、酒税の変遷などについて著述した「鹿児島の本格焼酎」を事務

局が中心となり10周年記念事業として、発行しました。

今回、それに最新の情報を盛り込んだ「鹿児島の本格焼酎 - 鹿児島の文化とロマンに触れる - 」を、平成16年8月31日に(株)醸界タイムス社から発行しました。



## 地域コンソの2事業に参画

経済産業省が実施する平成16年度地域新生コンソーシアム研究開発事業の2事業に、工業技術センターが参画します。

一つは、本年度採択になった事業で、鹿児島大学工学部の山下喜市教授をプロジェクトリーダーとする「光WDM伝送用自律制御アーキテクチャとシステムLSIの開発」です。参加メンバーは鹿児島大学、日立ハイブリッドネットワーク(株)、(株)テクシア、(株)日本計器鹿児島製作所、ソーセミコンダクタ九州(株)国分テクノロジーセンターと、当センターの電子部の6機関です。実施期間は平成16年度～平成17年度の2カ年間で、高精細動画サービス・広帯域インターネットに対応した光通信送受信装置を開発するものです。これまでの装置は、製造のバランスを補正するため多くの電子部品を使っており、また、人手による調整が必要でした。この研究では、装置自身に調整機能をもたせ、また、多くの電子部品をLSI

化することで、コストダウンと小型化を図るものです。

二つ目は、昨年度採択になり本年度から研究に参画する事業で、鹿児島大学農学部の守田和夫教授をプロジェクトリーダーとする「エネルギー回収型資源循環有機系廃棄物処理のシステム技術開発」です。参加メンバーは鹿児島大学、九州大学、佐賀大学、西日本環境エネルギー(株)、栗田工業(株)、豊国工業(株)、シンコー(株)、協同組合ケトラファイブと、当センターの化学・環境部の9機関です。実施期間は平成15年度～平成16年度の2カ年間で、完全有機系廃棄物処理技術とバイオガス高度利用システムの開発を行うものです。この研究では、豚糞尿に着目し、発生バイオエネルギーの回収・高度利用システムの構築と実証試験及び、炭化処理による屋上緑化材等の製品試作を行うことを目的としています。